

## 『社会言語科学』特集論文募集のお知らせ

学会誌編集委員会では、以下の要領で特集「日本語と日本社会をめぐる言語政策・言語計画」の論文を募集いたします。特集に投稿された論文は、通常の投稿論文と同じく、査読を経て掲載が決定されます。

なお、特集では最終投稿期限が設定されていますのでご注意ください。投稿論文は基本的に投稿され次第、査読作業に入ります。したがって、より早く投稿された論文ほど、査読が早く済み、論文を修正する機会が多くなります。最終投稿期限は特集論文の投稿を受け付ける最終期限という意味ですので、早く投稿できる方は早めに投稿されることをお勧めします。刊行時期までに採択とならないときは、特集号以外の号に掲載されることもありますのでご了解ください。

特集論文の最終投稿期限：2018年9月30日(日)

掲載号の発行：2019年9月(第22巻第1号に掲載予定)

特集論文の投稿先：電子投稿システムを通じて投稿してください(本学会HPの「学会誌」ページ参照)

---

タイトル：日本語と日本社会をめぐる言語政策・言語計画

担当エディター： 塩田 雄大 (NHK放送文化研究所)

中井 陽子 (東京外国語大学)

池田 佳子 (関西大学)

言語政策・言語計画という観点から日本の状況を見た場合、日本語をはじめとする言語は、これまでどのように扱われてきて、いまどのような状況にあって、そしてどこへ向かおうとしているのか。あるいは、今後どのような方向に導いていけば、皆が幸福になり、さらには世界の平和につながるのか。本特集が、「ウエルフェア・リングイステイクス」を意識した、日本語と日本社会をめぐる言語政策・言語計画についての質の高い議論の場となることを、われわれは目指す。

『社会言語科学』での最初の特集号のテーマは、「日本の言語問題」(1999年9月)である。この号の冒頭で、J.V. ニューストプニーは「特集号のテーマが「日本の言語問題」になったことは、多くの社会言語科学者にとって自然なチョイスのように受け取られるであろう。社会言語科学を定義する一つの特徴は、言語問題を深く心に懸けることではないだろうか。」と述べている。これから約10年後、特集「日本社会の変容と言語問題」(2010年8月)が生まれ、「学会発足10周年を過ぎた今、あらためて原点に立ち返り、現在日本社会で起こっている言語をめぐる複雑で多様な問題状況を見つめた論文の投稿」を呼びかけている。言語問題と、それを具体的・実践的に解決するための言語政策・言語計画に関する議論は、われわれの存在意義にもかかわるものなのではないだろうか。

言語には人為を加えてはならない、あるがままにしておくべきだという考えが、研究者コミュニティにおいては優勢である。これは非常に魅力的な意見である一方で、ではもしそれが完全に正しいのなら、なぜ近代社会ではこれまで(そしておそらくこれからも)言語のありかたを政策的に操縦・誘導してきた、またそうせずにはいられなかったのか。もしかすると、言語に人為を加えようとするのは、人間の(抑えようのない)本性・本能の一つなのではないか。人間を研究対象とする人文科学の一部門として、「言語に人為を加えることの不可避性」といった観点を踏まえた現実的討議が必要である。しかし、その衆議のための客観的材料・先行研究は、現段階

では残念ながら、十分な蓄積を得ているとは言いがたい。

今回の特集では、言語政策・言語計画というものを大きくとらえ、さまざまな観点からの投稿を広く呼びかけたい。まずここで指している「政策」は、国家レベルのものだけに限らず、各自治体レベル、会社、出版社、新聞社、放送局、学校、さらにその下位集団などでの言語使用規定といったものも含めて考える。そして、日本国内での日本語・方言および外国語の使用・教育といったものだけにとどまらず、手話や点字、海外での日本語使用、また海外への日本語（教育）普及なども当然対象となる。さらに、対照言語政策論・対照言語計画論という観点から、日本との比較も視野に入れた、海外での諸言語の状況を取り扱う論も入ってくるだろう。

分析の対象となる時代は、過去・現在（そして未来）を問わない。歴史的なアプローチの場合、その事象が現代にどのように影響を与えているのか、また将来への教訓としてどのように活用することが可能なのかという視点も含まれていると、今回の特集の趣旨に合致する側面がさらに大きくなる。

取り上げるトピックは、まさに多岐にわたるであろう。言語政策・言語計画にかかわるものの一部として挙げると、例えば文字表記（正書法、常用漢字、手書き文字、ローマ字、Unicode、…）、発音・アクセント、「ことばの乱れ」問題、敬語、外来語、標準語化、専門用語整備、国語教育、日本語教育、外国語教育（英語教育）、方言、手話、点字、ピクトグラム、やさしい日本語、情報保障、多言語社会、外国籍児童・在日外国人の言語生活、言語サービス、英語第二公用語化、マスコミの言語、コミュニケーション力、言語権、法と言語、政治と言語、高齢化と言語、移民と言語、観光と言語、言語政策史、…ととどまるところがなく、こうした話題を 2020 年の東京オリンピックをひかえた時期に取り上げるのは、意義深いことであろう。状況の「描写」から進んで、具体的な言語問題に対する「解決」のための「はじめの一步」を踏み出すことが、なにより重要である。

この特集が、「ウエルフェア・リングイステイクス」の一実践として大きく結実することを、エディター一同、心から期待している。